

令和元年9月26日

大船渡市議会

議長 熊谷昭浩様

産業建設常任委員会

委員長 今野善信

所 管 事 務 調 査 報 告 書

本委員会の所管事務調査について、会議規則第45条第2項の規定により報告します。

記

- 1 復興需要収束に伴う地場産業振興について

1 目的

大船渡市の経済は、震災後、復興需要に支えられ、平成 28 年度の市内総生産及び 1 人あたりの市民所得が平成 22 年度比でそれぞれ約 1.5 倍と 1.4 倍に達するなど、全体として高水準を維持し、法人市民税も高い伸びを示した。

しかし、復興計画が終盤に近づくとつれ、建築・土木を中心に仕事も徐々に減少してきた。加えて水産業の水揚げ量の減少や、担い手不足、人口減少による商店街の売り上げの減少など、地域経済の将来について厳しい状況が予想されるところである。

このような状況をふまえ、実際に産業に携わる人たちとの意見交換から、実態を把握するとともに、復興需要収束に伴い、どのように地域経済を維持・発展していくかが最大の課題と捉え、行政に求められる役割を把握し、企業と行政との連携により、地場産業の振興を図ることを目的に調査を行うこととした。

2 経過

平成 30 年 5 月 15 日	正副委員長の互選について 閉会中の継続調査の決定について
平成 30 年 5 月 28 日	今後の取組について
平成 30 年 6 月 19 日	今後の取組について
平成 30 年 7 月 19 日	一般社団法人岩手県建設業協会大船渡支部との意見交換
平成 30 年 7 月 19 日 (意見交換後)	一般社団法人岩手県建設業協会大船渡支部との意見交換の振り返りについて
平成 30 年 8 月 30 日	今後の取組について 行政視察について
平成 30 年 10 月 1 日	さいとう製菓株式会社との意見交換
平成 30 年 10 月 1 日 (意見交換後)	さいとう製菓株式会社との意見交換の振り返りについて
平成 30 年 10 月 10 日～12 日	富山県射水市、南砺市、高岡市への行政視察
平成 30 年 11 月 9 日	大船渡商工会議所との意見交換
平成 30 年 11 月 9 日 (意見交換後)	大船渡商工会議所との意見交換会の振り返りについて 行政視察の振り返りについて
平成 30 年 12 月 5 日	ゆわて吉田工業株式会社との意見交換
平成 30 年 12 月 14 日	ゆわて吉田工業株式会社との意見交換の振り返りについて 議会報告会について
平成 31 年 1 月 10 日	議会報告会の資料等について
平成 31 年 1 月 28 日	平成 30 年度大船渡市議会議会報告会
平成 31 年 2 月 5 日	おおふなと夢商店街との意見交換
平成 31 年 2 月 27 日	おおふなと夢商店街との意見交換の振り返りについて

平成 31 年 4 月 12 日	協同組合南三陸ショッピングセンターとの意見交換
平成 31 年 4 月 24 日	協同組合南三陸ショッピングセンターとの意見交換の振り返りについて
令和元年 5 月 9 日	これまでの活動内容の振り返りについて 議会報告会における意見等について
令和元年 5 月 16 日	これまでの活動内容の振り返りについて 議会報告会における意見等について
令和元年 5 月 31 日	これまでの活動内容の振り返りについて 議会報告会における意見等について
令和元年 6 月 5 日	行政視察について これまでの活動内容の振り返りについて
令和元年 6 月 14 日	行政視察について
令和元年 7 月 23 日～25 日	島根県出雲市、浜田市への行政視察
令和元年 7 月 31 日	行政視察の振り返りについて これまでの活動内容の取りまとめについて
令和元年 8 月 9 日	所管事務調査報告書について
令和元年 8 月 26 日	所管事務調査報告書について
令和元年 9 月 13 日	所管事務調査報告書について

3 委員会活動の概要

(1) 一般社団法人岩手県建設業協会大船渡支部との意見交換

① 一般社団法人岩手県建設業協会大船渡支部からの意見・要望

【復興工事の減少と雇用の維持】

気仙管内の復興工事はあと 2 年ほどで収束する見込みである。気仙管外では震災以降も公共工事が少なく、既に価格競争が激化し、小規模な業者ほどしわ寄せが及んでいる。今後の雇用維持が懸念される状況である。

【労働生産性の向上・労働環境の改善】

週 2 日休むと、会社が十分な売上・利益を確保できず、給料にも影響が及ぶため、中小企業が月給制・完全週休 2 日制を導入することは難しい（現在は日給制で週 1 日の休み）。

また、工期に余裕がないと過重労働が生じやすくなることから、公共工事においても工期を適正に保つことが重要と捉えている。

【人材確保】

県中央部の大手企業との採用競争に直面している。雇用条件で競争しても勝ち目はなく、現状は厳しい。

【人材育成】

人材育成の重要性は認識しているが、5 年以上の育成期間、中途退職のリスクなど

を考えると、踏み出すことができない。

【観光客や人口を確保し建設業存続の基盤を確保】

観光客が増えれば雇用が増え人口減少も抑制される。それが建設業の存続する基盤となる。

【広域での連携推進】

現状は気仙各市町が個々の事情で動いており（スポーツ施設整備など）、広域での連携が必要である。

② 委員会での意見

- 震災前に戻らぬよう、いかに軟着陸させるかが重要。
- 働き方改革（特に中小事業者）に対する支援（補助制度、工期の適正化）を進め、人材確保にもつなげるべき。
- 地元業者に広く公平に公共工事受注の機会が与えられるよう、分離発注等も活用し、できるかぎり配慮すべき。

(2) さいとう製菓株式会社との意見交換

① さいとう製菓株式会社からの意見・要望

【今後厳しさを増す社会・経済状況】

国全体で人口が減少するため、地域間競争は一段と激しくなる。当市ではこれに加え、復興需要の減少と人口流出が大きな悪影響（特に市内向けに商売する方々）を及ぼすと危惧される。

【観光客の誘致・商店街の魅力・利便性向上】

市内の商業者、宿泊業者が生き残るには、観光客増が必要だが、決め手に欠けている。イベントでは効果が一時的なので、目玉施設（気仙丸の展示や水中水族館など）の整備や企業見学の観光メニュー化、商店街などの魅力・利便性向上が必要である。

【ツバキの産業化・水産業の高度化（陸上養殖）】

椿油の産業化には、さらなる品質向上とブランド強化が欠かせない（温暖化で当市が北限でなくなりつつある）。水産業は資源量減少が続く恐れが高く、新興国での需要増を見越し、陸上養殖などで産業構造の転換を図るべき。

【市役所の業務遂行力向上】

中小企業が多い当市では、課題を解決し産業振興を図るには市のサポートが不可欠。専門知識を持つ職員の採用・育成や人事制度・組織改革により、計画倒れに終わらずやり遂げる力と、効果が低い事業を見直す「選択と集中」を強化すべき。

【人手不足】

新規学卒者は順調に採用できているが、中途採用は苦戦している。外国人労働者の受入拡大が望まれる。

【複雑な企業支援制度】

企業を支援する各種制度の内容や相互の関係が複雑で利用しにくい（国、県、市、商工会議所など実施主体が様々であるため）。気軽に相談ができれば助かる。

② 課題克服のための既に取り組んでいること

【人手不足への対応】

社宅（みなし含む）整備で地元以外の人に応募しやすい環境づくりをしている。今後はロボット化、自動化を進め対応していく予定。

③ 委員会での意見

- 「計画倒れに終わらずやり遂げる市の力」を高める必要がある。
- 椿については、観光との連動を考えるべき。
- 気仙丸を陸揚げ、展示することで、観光客誘致を検討すべき。また、展示場所選定にあたっては相乗効果を図れる場所を検討すべき。
- 企業支援制度は国県市等が縦割りで実施するため、企業からすれば「どんな制度があるか」、「どれを使えばよいのか」を判断しにくい。支援制度の全体像を把握し、各企業に説明できる市職員の育成や相談体制の充実（常設の窓口、出張相談、企業訪問等）が必要ではないか。

(3) 富山県への行政視察

① サクラマスの陸上養殖（射水市）

【取組の概要】

人気が高く、かつ天然ものが希少なサクラマスを養殖することで、市場では高値がついている。低水温でしか生きられないため、養殖実現には困難を伴ったが、工夫により技術的に成功した。

【現時点での課題】

生産量が足りず、実質赤字が続いている。黒字化には増産や通年出荷が必要だが、陸上養殖での増産には10億円を要する上に、通年出荷は見通しが立っていない。そこで、海での養殖を組み合わせ黒字化を目指しているが、高波などの悪条件を克服する必要がある。

② 市直営で各種事業（雇用支援含む）を組み合わせることで、移住増、結婚支援を図る取組（南砺市）

【取組の概要】

- 移住や婚活支援に住まいの支援（空き家バンク）など各種政策を組み合わせることで、移住・定住増が図られた。
- 市直営の事業運営により、以下の効果を得ている。
 - ・ 複数の事業を組み合わせ相乗効果を高める。
 - ・ 利用者の安心感を高め、利用増につながる。
 - ・ 経験やノウハウが蓄積され、改善が図られる。

【現時点での課題】

- 一定の事業成果を得ているが、人口減の進行を抑制するまでは至っていない。
- 雇用支援の利用実績は芳しくない（仕事中心の都会的生活に疑問を持った人、住みたい場所・家を重視し仕事のことは後で考えるというスタンスの人が多いた

めと分析している)。

③ 専門機関との連携・市職員の企業訪問で企業を支援する取組（高岡市）

【取組の概要】

- 市職員が企業訪問し、ニーズ把握と支援メニュー紹介を行っている。その際、専門機関（日本貿易振興機構など）や金融機関等との連携により支援メニューを充実させ、研究から商品開発、販路拡大・輸出に至る幅広い分野で、市単独では難しい支援（海外バイヤーとの商談会等）を可能とした。
- 支援に当たっては、経済産業省等との人事交流（国から市、市から国）で得た知識・人脈が役立っている。

【現時点での課題】

- 支援施策の実施主体が、国県、その他機関とバラバラであることから、情報の収集・分析に苦労している。
- 長期間在籍し経験を積んだ職員が居なければ難しいと感じている。

④ 委員会での意見

- 高岡市の取組は「国との人事交流」、「知識を持つ職員の育成」などが当市にも有益な視点と考える。

(4) 大船渡商工会議所との意見交換

① 大船渡商工会議所からの意見・要望

【中小企業の成長支援（販路拡大、輸出による外貨獲得・リーディングカンパニーの育成）】

市の人口が減少する中で、市外、更には海外から外貨を稼げる企業育成が重要で、個々の事業者への専門家派遣や商談会を開催しているが、以下の課題に直面している。

- 中小企業は経営基盤が弱く、大きな成果が出るには至っていない。
 - 例1) 専門家派遣では、商品開発から販路構築まで一貫した支援が望ましいが、中小企業では社内の体制が整わず、そこまで踏み出せない場合が多い（現状は営業力強化が中心）。海外への輸出等も大きく立ち遅れている。
 - 例2) 百貨店などと商談会を設定しても、相手が求める数量を製造できず成約に至らない（現在は小規模な取引が可能なバイヤーを呼び、成約率が向上している）。
- 守りの経営姿勢が強まっている。
- 事業費を補助金に依存している。

【市内経済の動向】

これまで好調であっても、復興需要と人口の減少を考えた場合、先行きが不安視されている。業界別の懸念事項は以下のとおり。

- ア) 商店街 消費者ニーズをつかむ店とそうでない店の差が開きつつあり、復興後の先行きが心配される。

- イ) 建設業 会社存続と雇用維持で難しい局面に差し掛かっている。ILC誘致による波及効果が期待される。
- ウ) 水産業 漁業は貝毒や水揚げ不良、水産加工業は加工原魚や若い人材の不足が深刻になっている。
- エ) 宿泊業 復興工事関係の利用が減り、宿泊者減が続く。合宿・大会誘致が望まれる。

【人手不足】

人手不足が続く、雇用条件や職場環境の重要性が高まっている。社員の高齢化も進んでいる企業もある。

② 課題克服のために既に取り組んでいること

【個社支援】

講義形式の研修会では、個々の事情に応じたフォローアップは難しく、結果、せっかく学んだ内容を経営に生かせずにいる場合も多かった。そこで、専門家を各社に派遣し、個々の事情を踏まえたきめ細やかな指導をしている。

【働きやすい環境づくり】

働き方改革（残業抑制や休日増、健康管理など）で、離職率が低下した企業もある。

③ 委員会での意見

- 復興需要の収束と企業と人口の流出が様々な問題を引き起こし、多くの業界に悪影響を及ぼしていることが見て取れる。
- 中小事業者では、商品開発から販路開拓・拡大まで一貫した取組が難しいのが現状だと思う。
- 守りの経営姿勢の背景には、「経営者の高齢化」や「後継者の不在」があるのではないか。
- 市内で活躍する意欲ある若手経営者がいる。
- 営業活動を通して消費者のニーズをつかむことは大変重要であり、営業力改善を通じ、商品開発などにも波及すればと思う。

(5) ゆわて吉田工業株式会社との意見交換

① ゆわて吉田工業株式会社からの意見・要望

【人手不足】

- 仕事はあるが人が足りず機械が遊んでおり（平均稼働率5割以下）、売上も震災前の水準に届いていない。若者の都市部流出が続く現状に危機感を抱いている。
- 若者に地元へ戻りたいと思わせる工夫が必要で、奨学金返済の支援（創設・拡充・要件緩和）や空き家バンク（登録・利用促進）による住まい紹介などが必要と考える。

【産業支援のサブ的な拠点・研修会の近隣開催】

現在は成分解析や研修会のたびに内陸へ出向く必要があり、近くにこうしたものがあれば活動しやすくなる。

② 課題克服のため既に取り組んでいること

人手不足が最大の経営課題であり、以下の取組で克服を図っている。

【社員が働きやすい環境をつくる】

- ・ 有給休暇の計画的な取得促進 ・ 時間外勤務の削減や偏り防止
- ・ 育児介護休暇の利用奨励
- ・ 週 2 回の定時退社日（ノー残業デー）設定

【社員育成による生産性向上】

- ・ 小グループでの改善活動、勉強会
- ・ 社員教育のスケジュールや到達目標の作成・チェック
- ・ ジョブチャレンジ制度（正社員への転換、部署移動、昇進の希望など）

【従業員確保の取組】

- ・ 高校への出前講座
- ・ 障がい者雇用、中途採用の促進、高齢者の再雇用
- ・ 各種イベント（例：首都圏でのUIJターンイベント）参加

③ 委員会での意見

- 人手不足が最大の課題で、その克服のため、様々な取組を行っていた。行政として可能な支援を考える必要がある。
- 「空き家バンクを従業員の確保へ活用」という視点は他企業にも参考になるのではないか。

(6) おおふなと夢商店街との意見交換

① おおふなと夢商店街からの意見・要望

【不透明な先行き】

周囲の状況がどう変化するか見通せず、先行きに不安を抱えている。

【売上の維持】

現在地で本設再開から 1 年以上が過ぎ、若干ではあるが売上が下降傾向にある。

【周辺に家がない】

立地自体は悪くないが、BRTより山側へ家に戻る動きが鈍く、災害公営住宅も高齢化が進行して、今後が不安である。現時点においても、近くに家がないことで厳しい業種もある。

【家賃の二重負担】

自宅と店の家賃を二重で払わなければならない。

【海側県道の交通量が少ない】

周辺に家がないことで防犯灯がないため明かりが足りない。さらにその先（下船渡方面）の工事の遅れ、家がないことが影響し、交通量が少ない。

【売上に結びつくイベント・駐車場の整備】

イベントで人が集まっても、来店・購買に結びつかなければ意味がない。また、駐車場の絶対数が不足している。

【寄港した船員が利用しやすい環境づくり】

船の停泊場所が大船渡駅周辺から離れた場所にあり、改善策を考えるべきである。

【自然に客が集まる仕掛けづくり】

他市では、公園利用者が商店街に流れるよう仕掛けづくりがされており、当市にも必要な視点と考える。

② 委員会での意見

- 先行きが見えない点が最大の課題である。
- BRT山側への住民の帰還が当初の想定を大幅に下回ったことが、様々な問題を生んでいると考えられるが、具体的な対応は難しい。同様に、駐車場の追加整備、船員が立ち寄りやすい環境整備も難しいだろう。また、家賃の二重負担や、防犯灯の整備は今後の推移を見極める必要があるだろう。
- 自然に客が集まる仕掛けづくりや商店の魅力向上が課題でないか。
- 現在テナント料の軽減措置があるが、その措置がなくなった後が心配される。

(7) 協同組合 南三陸ショッピングセンターとの意見交換

① 協同組合 南三陸ショッピングセンターからの意見・要望

【まちづくりの必要性】

サンリア・盛商店街を取り巻く環境は厳しさを増しており、様々な課題が山積している。「まちづくり」の観点から、将来像を描き、具体的な対策を考える必要がある。

- 人口減少、消費人口流出で売上が下降傾向にある。
- 商店街は店舗がまばらに散在しており、商店街として集客する力はない。また、サンリア単独で盛町の活性化を図ることは難しい。
- 後継者不足が大きな課題である。儲からない・仕事が大変といった要因が大きいと思われる。
- 今後空き家・空き店舗対策が重要になる。
- 人口減少が進めば観光客誘致はますます重要となるが、周辺に駐車場が少なく(特に大型バス用)、受け皿に乏しい。また、駅への案内看板の設置などにより、三鉄やBRTとの連携を強化する必要がある。
- 昔ながらのまちなみの良さを生かし、新たな流れも取り入れて、若者や外国人にもクールな盛町を作り、誘客につなげたい。
- 佐倉里公園を整備し、サンリア・商店街へ誘客できる魅力ある場としたい。
- 買い物難民対策が重要であり、バス運行などが考えられる。

② 委員会での意見

- 盛町の優位性は三鉄の始発駅があることだが、現状その強みが活かされているとは言い難い(駅に来た観光客がサンリアや商店街への行き方をイメージできる状況にない)。盛駅との連携を強め、駅前への看板設置や自転車の貸し出しなどで観光客を呼び込むべきでないか。
- 市内各所へ向かうバス路線が交わる交通の要所であることも優位性の一つである。

買い物難民対策も重要な視点である。

- 看板整備（特定の商業施設の看板を市が作ることは難しい）も貸し自転車も駐車場整備も基本的にはサンリア・盛町商店街が主体となるべきものであり、行政はその活動を支援すべきである。

(8) 島根県への行政視察

① 宿泊者数増加を図る取組（出雲市）

【取組の概要】

- 年間1,000万人を越す観光客数に対し、低迷する宿泊者(平成25年で約58万人)増を図るため、観光客の市内滞在時間を増やし宿泊につなげる、外国人観光客を誘致するという2本柱で取り組んでいる。
- 具体策として、出雲大社とセットで観光できるコンテンツ造成や夜も楽しめる観光メニュー開発に取り組むほか、海外向けPR動画（製作費と広告費で約2,000万円をかけインターネットで1,200万回再生された）を制作し、宿泊施設増にも取り組んだ。

【現時点での課題】

- 平成30年には宿泊客数が74万人まで増加したが、いまだ向上の余地は大きいと捉えている。
- 外国人観光客受入に当たっての人材育成が課題となっている（出雲大社や神話など、日本語でも説明が難しい事柄を英語で説明するには高度な能力が必要である）。

② 農林水産品の販路拡大を図る取組（浜田市）

【取組の概要】

- 浜田市も本市同様に経営基盤の弱い中小事業者が多く、特に販路拡大については、人材・情報・時間の制約により遠方への展開が制限されていた。
- そこで浜田市は「はまだ産業振興機構」及び「広島事務所」を設立し、市職員らが販路拡大のため、小売店や飲食店に営業活動を行うこととした。取組の結果、平成30年には、商談金額が1億9,637万3,000円（うち新規3,035万8,000円）に達している。

【現時点での課題】

- 近年、新規取引先の開拓が頭打ちとなっている。また、人事異動も3年程度であることから職員のノウハウに左右されない仕組み構築も課題となっている。
- 食・生活トレンドの変化に合わせた商品開発も課題だが、踏み込めていない。

③ 「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業(浜田市・島根県水産技術センター)

【取組の概要】

- 浜田漁港の水揚量・金額は平成2年をピークに減少が続き、魚価向上を図り水揚量減の影響を抑制する取組が求められていた。こうしたことから、浜田市は関係団体と共同で、浜田市水産物ブランド化推進協議会を設立（平成14年）し、「どんちっち（あじ、かれい、のどぐろのブランド化）」などをブランド化した。

- ポータブル検体器で脂質を測定するなど科学的データをブランドの要件に活用するほか、トレーサビリティ導入にも取り組んでいる。

【現時点での課題】

ブランド魚の価格は非ブランド魚と比べ高値で推移している。今後は、浜田港で水揚げされる魚全体の魚価引上げが必要と分析している。

④ 委員会での意見

- 出雲市が夜の観光に力を入れ宿泊増を図っているが、本市にとっても参考となる興味深い取り組みであった。
- 費用はかかるかもしれないが、本市でも観光PRにより一層力を入れるべきである。
- 商品規格書の統一や水産物ブランド化などは民間単独では成しえない取組で、行政の果たす役割が重要である。
- 販路拡大については、数量より利幅確保を優先し、小売り、飲食店に営業をかけるとの方針は参考になると思われる。

4 議会報告会

(1) 参加者からの意見

- (農家だが) 鳥獣被害が大変だ。しかし、稼げる野菜があればよい。米作だけではだめだ。
- 市外から働き手を集める工夫が必要だ。大船渡は、東北で、住みたいランキング5位なので、アピール次第で出来るのではないか。住む所をきれいにして、安価な社宅の完備で、Uターン、Iターン者を募るのはどうか。
- もっと観光事業に力を入れて、人を呼び込むことが大事である。
- 地場産業の育成をしっかりとってほしい(これまでいろいろな産業進出の話があったが形になったものが少なすぎる)。
- 大船渡市内にゴルフ場とか遊園地のようなものを作って、人を呼び込んでもらいたい。
- 子どもたちを育てるためにも、複合的な公園プールを造ってもらいたい。
- 雇用の問題は重要であり、大船渡市として、これからどうして雇用の確保をして行くのか、はっきり示していくべきである(市としてできることは何なのか、市がやっていることが見えてこない)。
- 子どもがUターンを望んでいるが、希望する職種の働き場所がない。
- 大船渡市内には、八戸市の八食センターのような施設がなく、「魚の町」としてはあまりにも寂しい。大船渡市魚市場周辺に、八戸市にある八食センターのような施設をつくって、観光客を呼び込んでいけば、雇用拡大につながる。
- 大船渡は漁業水産業のまちであり、若い人々が後継者となれるような後継者の育成をしっかりとってほしい。補助制度などの確立を。(子どもの時から何かをやらせるなど)。

(2) 委員会での意見

- 社宅を整備し、IUターン・働き手の確保につなげるという発想は大変重要であり、空き家バンクの登録促進などが重要になる。
- 観光では入込客数の減少が続いている。道路整備や案内看板設置により、基石などへのアクセス向上を考える必要がある。
- 市のレベルで対処可能な範囲を超える事項については、国県等への要望も重要となる。

5 総括

復興計画期間が終盤に近づく現在、復興需要収束に伴い地域経済の維持・発展を図ることが、市民の生活向上と安定にとって重要であることから、商工会議所、業界団体、事業主との意見交換により、現場の実態や先進的な取組について調査を行ってきた。

当市の経済の今後を見据えたとき、大きく2つの目標達成が重要となる。

1つ目は、「企業の経営基盤を強化し、市外へも事業を展開できる実力ある企業を育てること」である。当市において今後一定の人口減少が不可避であり、市内経済を高水準で維持するためには、いわゆる「外貨獲得」は不可欠の要素である。

2つ目は、「市内に人を呼び込み消費を促進すること」である。市外からの外貨獲得が個別の店舗では難しいと見込まれる市内の商店等を考えた場合、観光や交流人口拡大により市内の消費を下支えする視点も重要となる。

しかしながら、「人手不足」、「中小事業者の事業展開や経営者の世代交代」、「観光入込客数及び宿泊者数の減少」、「三陸縦貫自動車道開通による消費者の流出や通過点化」が課題となり、外貨獲得や観光誘客が順調に進んでいるとは言い難い状況である。

このほか、「建設業の競争激化」、「商店街の先行き」、「不漁による水産業の不振」も市内経済の今後を考えた時、懸念材料となっている。

(1) 人手不足

仕事の引き合いがある企業でも人手が足りないことが業績向上の妨げとなっており、若者の都市部流出が続いた場合、会社を維持・発展できるか危機感が高まっている。働きやすい環境整備に取り組む企業も増えているが、行政として可能な支援を考える必要がある。

(2) 中小事業者の事業展開や経営者の世代交代

小規模事業者は経営基盤が弱く社内の体制が整わないため、商品開発から販路拡大まで一貫した取組を行うことが難しい状況にある。また、経営者の高齢化、後継者の不在が進んでおり、経営において守りの姿勢が強まっていることも、業績拡大を図るうえで課題となっている。

(3) 観光入込客数及び宿泊者数の減少

人口が減少する中で、市内の商業者、宿泊事業者の事業継続を図るには観光客や宿泊者の誘致が欠かせないが、当市の観光入込客数及び宿泊者数は減少傾向に歯止めがかからない状況である。

優れた景観や食文化など当市の魅力をさらに引き出すことで、観光客の市内滞在時

間を伸ばし宿泊につなげる取組が求められている。

(4) 三陸縦貫自動車道開通による消費者の流出や通過点化

三陸縦貫自動車道開通が進んだことで、本市と仙台圏との一体化が今後進展する見込みであり、様々な業種で競争激化が見込まれる。特に、市内の消費者が大都市圏へ吸い寄せられることや市中心部を道路利用者が素通りする通過点化が懸念されている。

(5) 建設業の競争激化

気仙管内の復興工事も間もなく収束する見込みであり、管外についてはすでに価格競争が激化するなど、先行きが懸念される状況である。

(6) 商店街の先行き

被災後に再建された商店街においては、周辺への住民帰還が当初の想定を下回っており、売上の維持が課題となりつつある。

被災しなかった商店街についても、空き店舗や空き家の増加、消費人口の流出が大きな問題になりつつある。

(7) 不漁による水産業の不振

ここ数年、水産資源の減少による不漁が続いており、漁業協同組合や水産加工業に大きな打撃を与えている。地球規模の異常気象等を背景に、今後の資源量についても予断を許さない情勢であり、水揚げの減少を補うため付加価値を高める取組にもなお一層目を向ける必要がある。

これら復興需要収束に伴う市内経済の維持・発展を阻む7項目の課題を克服する上で、以下3点の視点に基づく市の対応が必要と考える。

1点目は、「市内の民間事業者への支援の強化」である。中小事業者が多い本市では、課題を解決し産業振興を図るには、事業者の実情に応じた市のサポートが必要であること。

2点目は、「官民連携」である。例えば、まちづくりを通じた商業振興などは、民間単独では難しいが、とはいえ行政が課題解決の主体となることが困難と言える。このような分野において、双方の協働により課題解決を目指す必要性が高まっている。

3点目は、「市役所の業務遂行力向上」である。企業への支援強化も、官民連携も、市の業務遂行力という基盤の上に成立するものである。人口減少が続く中、地域の存続をかけた競争はますます激化すると見込まれる。市の政策立案能力をより高め、施策の推進を図らなければ、本市がその荒波を乗り越えることは難しく、こうした課題に対応した組織を構築することは急務と言える。

以上、復興需要収束に伴う地場産業の振興について、事業者及び市民の視点に立った市及び市議会のなお一層の取組が必要であることを申し述べ、本委員会の報告とする。